



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月2日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL http://www.senden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	57,559	3.5	1,719	△3.3	2,034	1.7	1,091	△6.2
26年10月期第3四半期	55,597	7.5	1,777	27.5	2,001	20.3	1,164	16.0

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 1,247百万円 (△2.8%) 26年10月期第3四半期 1,282百万円 (△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	104.20	—
26年10月期第3四半期	111.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	59,545	34,285	57.4
26年10月期	60,169	33,184	55.0

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 34,179百万円 26年10月期 33,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	16.00	—	18.00	34.00
27年10月期	—	18.00	—	—	—
27年10月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,300	1.8	2,630	5.8	2,880	1.6	1,680	1.0	160.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期3Q	10,800,000株	26年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	324,626株	26年10月期	324,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期3Q	10,475,448株	26年10月期3Q	10,475,496株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国等の新興国経済の減速や欧州経済の足踏みなど、海外景気の下振れリスクがあるものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあり円安、株高基調が継続し、企業収益の改善を背景に雇用情勢が好転するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均772千円と前年同期平均761千円に比べ1.4%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初770千円、安値700千円(平成27年1月)、高値840千円(平成26年11月)、第3四半期末700千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ消費税率引き上げに伴う需要の反動もありましたが、回復の兆しが出てきました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、平成27年3月にアシ電機株式会社及び平成27年6月に大洋通信工業株式会社をそれぞれ完全子会社化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、建設需要が太陽光発電向け及び病院等の耐震化により堅調に推移したため、売上高は57,559百万円(前年同期比3.5%増)となりましたが、人員増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、営業利益は1,719百万円(前年同期比3.3%減)に留まりました。投資有価証券売却益を計上したことなどにより、経常利益は2,034百万円(前年同期比1.7%増)、固定資産売却損を計上した結果、四半期純利益は1,091百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は59,545百万円で前連結会計年度末に比べて624百万円の減少となりました。

流動資産は40,765百万円で売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて514百万円の減少となり、固定資産は18,779百万円で前連結会計年度末に比べて109百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は25,260百万円で前連結会計年度末に比べて1,725百万円の減少となりました。流動負債は23,001百万円で仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,542百万円の減少となり、固定負債は2,258百万円で退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて182百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は34,285百万円で前連結会計年度末に比べて1,101百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が946百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年12月11日に平成26年10月期決算短信で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が359百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,521	12,334
受取手形及び売掛金	23,934	22,880
有価証券	19	7
商品	4,297	4,842
繰延税金資産	333	213
その他	218	528
貸倒引当金	△45	△40
流動資産合計	41,280	40,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,252	4,202
機械装置及び運搬具(純額)	221	275
土地	8,511	8,642
リース資産(純額)	96	66
その他(純額)	147	71
有形固定資産合計	13,230	13,258
無形固定資産		
のれん	-	385
その他	152	167
無形固定資産合計	152	553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808	1,742
長期貸付金	70	65
繰延税金資産	533	421
その他(純額)	3,497	3,139
貸倒引当金	△402	△401
投資その他の資産合計	5,506	4,968
固定資産合計	18,889	18,779
資産合計	60,169	59,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,129	21,344
短期借入金	220	170
1年内返済予定の長期借入金	-	24
リース債務	45	42
未払法人税等	749	144
賞与引当金	512	290
その他	887	984
流動負債合計	24,544	23,001
固定負債		
長期借入金	-	62
リース債務	56	51
繰延税金負債	107	96
役員退職慰労引当金	437	466
退職給付に係る負債	1,669	1,410
資産除去債務	6	6
その他	163	164
固定負債合計	2,441	2,258
負債合計	26,985	25,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	27,022	27,968
自己株式	△375	△375
株主資本合計	32,594	33,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	415
為替換算調整勘定	140	252
退職給付に係る調整累計額	△31	△28
その他の包括利益累計額合計	505	639
少数株主持分	84	106
純資産合計	33,184	34,285
負債純資産合計	60,169	59,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	55,597	57,559
売上原価	47,924	49,602
売上総利益	7,673	7,956
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	865	870
貸倒引当金繰入額	-	3
給料及び賞与	2,421	2,428
福利厚生費	486	583
賞与引当金繰入額	260	287
役員退職慰労引当金繰入額	47	26
退職給付費用	223	233
旅費交通費及び通信費	208	224
減価償却費	309	298
のれん償却額	-	9
その他	1,074	1,272
販売費及び一般管理費合計	5,896	6,236
営業利益	1,777	1,719
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	26	43
受取家賃	70	67
仕入割引	42	42
投資有価証券売却益	11	86
その他	84	111
営業外収益合計	250	375
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	0	4
減価償却費	8	14
支払保証料	5	7
固定資産除却損	0	16
その他	10	16
営業外費用合計	26	59
経常利益	2,001	2,034
特別利益		
受取保険金	20	36
特別利益合計	20	36
特別損失		
固定資産売却損	-	132
関係会社出資金評価損	-	6
特別損失合計	-	138
税金等調整前四半期純利益	2,021	1,932
法人税、住民税及び事業税	749	688
法人税等調整額	95	141
法人税等合計	845	829
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	1,102
少数株主利益	12	10
四半期純利益	1,164	1,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	19
為替換算調整勘定	9	122
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	106	144
四半期包括利益	1,282	1,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271	1,225
少数株主に係る四半期包括利益	11	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。